令和7年度西条市中小企業等DX総合支援事業の 事業者選定に係る公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

この要領は、令和7年度西条市中小企業等DX総合支援事業を委託する事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものである。

2. 基本方針

本事業は、「中小企業デジタル化実態調査事業」「中小企業DX推進事業」「中小企業データプラットフォーム構築事業」の三事業を柱とし、西条市が株式会社西条産業情報支援センター（以下、SICS）へ委託し、SICSが主体となって受託者に再委託するものである。

本事業では、SICSをハブとして、企業情報や支援記録を一元化する記録装置を基盤に、DXコーディネーターによる段階的な支援体制を構築し、企業が自ら経営課題の解決、企業価値の向上、利益構造の転換、競争上の優位性の確立等に取り組むことを通じて、内発的な企業変化とデジタルイノベーションを創出するとともに、データとデジタル技術を活用しながら、ビジネスモデルと企業文化・組織の変革に取り組む、本質的なDXへの挑戦を促しながら、取組と支援事例の市内全体への波及を目指す。

また、単なる課題の整理やIT導入にとどまらず、取組を推進する産業人材の可視化・抽出という観点に留意しつつ、企業との信頼関係を軸に、関心喚起・課題整理・補助金活用・実装・ネットワーク形成まで、支援プロセス全体が一貫して機能する再現可能な支援フレームの確立を目指す。

今回の公募型プロポーザルでは、委託料上限額3,080万円以内で、本事業の目的に鑑み、提案者の強みを活かし、企業と地域に寄り添った熱意ある企画提案ができるかを競うものである。

なお、本事業については、令和8年度及び9年度にも実施を予定していることから、同事業への連続性・持続可能性・発展性も見据えた事業設計、企画提案を求める。

3. 委託する業務内容等

(1) 委託業務名

令和7年度西条市中小企業等DX総合支援事業

(2) 業務内容

令和7年度西条市中小企業等DX総合支援事業 仕様書のとおり（別添）

(3) 委託料上限額

30,800,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

4. 参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者。

- (1) 対象業務における西条市での競争入札参加資格を有している、又は同等の基準を満たしていると認められる者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- (3) 指名停止処分期間中でない者
- (4) 会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立てまたは民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

5. スケジュール（予定）

令和7年7月1日（火）	公募開始（S I C Sホームページ掲載）
令和7年7月9日（水）	質問書の受付期限【17時必着】
令和7年7月11日（金）	質問書に対する回答期限
令和7年7月14日（月）	参加表明書の受付期限【17時必着】
令和7年7月28日（月）	企画提案書の提出期限【17時必着】
令和7年7月28日（月） ～7月30日（水）	書類審査
令和7年8月12日（火）	プレゼンテーション審査

プレゼンテーション審査後、速やかに審査結果を通知
協議後速やかに契約締結

6. 公募型プロポーザルへの参加表明

参加希望者は、「参加表明書（様式1）」を令和7年7月14日（月）【17時必着】までにS I C Sへ提出（郵送又は持参）すること。

7. 提出様式等

S I C Sホームページからダウンロードしてください。

8. 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

実施要領等について質問がある場合は、「質問書（様式2）」により電子メールで提出すること。

※メールアドレスは、「18. 問い合わせ先」に記載。

※質問書のメールを受信した旨のメールを返信する。

※電話・FAXや、来訪による口頭での質問は受け付けない。

(2) 受付期間

令和7年7月1日(火)【ホームページ掲載時】から同年7月9日(水)【17時必着】

※提出期限を過ぎた質問は受け付けない。

(3) 質問に対する回答方法

令和7年7月11日(金)までに、すべての参加者に対して電子メールで回答する。

なお、質問に対する回答は、実施要領等の追加又は修正とみなす。

9. 企画提案等の提出

(1) 提出書類

①提案者の概要(任意様式)

※本店及び営業所(令和7年7月1日現在)についても記載すること

②グループ届出書(様式3)

※構成員についても上記①提案者の概要と同等の資料を提出すること。

③企画提案書(下表参照)

No	提出書類	内 容	様式
1	企画提案書(表紙)		様式4
2	企画提案書	<ul style="list-style-type: none">・A4、30ページ以内で作成すること。・本事業の実施背景・目的を踏まえ、事業全体のコンセプト、業務スケジュール、実施体制を冒頭で示した上で、中小企業デジタル化実態調査事業、中小企業DX推進事業、中小企業データプラットフォーム構築事業、KPI設定及びその他自由提案の順に記載すること。・中小企業DX推進事業の提案にあたっては、単なる知識、技術にとどまらず、地域中小企業の現場マインドに寄り添い、共感性・信頼性の構築に資する支援の在り方について考慮すること。・中小企業データプラットフォーム構築事業の提案にあたっては、機密性の高い企業情報を取り扱うことへの十分な配慮を前提に、構築するシステムの技術的要件及び個人情報の保護に関する法律等の各種法令との整合性を整理・記載すること。・経験から、本業務において予想される懸案事項があれば、対応策と併せて示すこと。・上記のほか、アピールポイント等、自由に提案してもらいたい。	任意様式
3	業務実施体制	実施体制については、グループ構成員を含めて記載すること。	様式5

4	D X コーディネーター名簿及び事務局名簿	業務実施体制（様式 5）に記載した、D X コーディネーター及び事務局として配置を予定する者全員の履歴、資格、実績及びそれを証する書類の写しを添付すること。	様式 6 様式 7
5	業務実績一覧表	令和 2 年度以降の今回以上又は同規模の業務に係る業務概要及び実績をすべて記入し、実績を証する書類（契約書、仕様書、完了確認書等）の写しを添付すること。※契約の相手方に問い合わせる場合がある。	様式 8
6	経費見積書	事業ごとに記載し、積算内訳書も添付すること。	様式 9
7	支援課題	提示する支援課題に対する解決方法を提案すること（A 4、2 枚以内）	任意様式

(2) 受付期間

令和 7 年 7 月 1 日(火)から同年 7 月 2 8 日(月) 1 7 時必着

(3) 提出方法

持参又は郵送

ただし、持参する場合の受付時間は、9 時から 1 7 時までとする。

(4) 提出場所

「18. 問い合わせ先」に記載

(5) 提出部数

①提案者の概要	1 部
②グループ届出書及び構成員の概要	1 部
③企画提案書（上記（1）③の企画提案書提出書類のNo. 1）	1 部
（上記（1）③の企画提案書提出書類のNo. 2～No. 7）	1 0 部

(6) 作成方法

提出書類は、A 4 版長辺綴じで統一して作成すること。

(7) 留意事項

- ①企画提案書は、1 者につき 1 提案とする。
- ②経費見積書が委託料上限額を超えたものは失格とする。

10. 提出書類に関する注意事項

- (1) 企画提案書等の提出後は、企画提案書等に記載された内容の変更は認めない。
- (2) 提出されたすべての企画提案書等は返却しない。
- (3) 提出された企画提案書等は、審査を行う作業に必要な範囲において複製することがある。
- (4) 提出されたすべての企画提案書等（（3）の複製を含む。）は、本プロポーザルの目的以外には使用しない。
- (5) 提出された企画提案書等は、西条市情報公開条例に準じて公開請求により公開する場合がある。

11. プレゼンテーションの実施

(1) 日時

令和7年8月12日（火）

実施時間及び場所については、令和7年7月30日（水）までに参加表明書提出者に電子メールで通知する。

(2) プレゼンテーション項目は以下の順番で行うこと。

- ①事業全体のコンセプト
- ②業務スケジュール
- ③実施体制
- ④中小企業デジタル化実態調査事業
- ⑤中小企業DX推進事業
- ⑥中小企業データプラットフォーム構築事業
- ⑦KPI設定
- ⑧その他自由提案
- ⑨支援課題

(3) 実施方法

- ・1者あたり20分以内のプレゼンテーションを実施する。※短時間のため要点を十分に整理して行うこと。
- ・プレゼンテーション後、事業者選定審査会委員及びアドバイザーから10分間程度質疑を行う。
- ・プレゼンテーションの出席者は、3名以内とする。
- ・プレゼンテーションは事前に提出した企画提案書により行うこととするが、当日の資料追加（A4、3枚以内、任意様式）も認める。ただし、プレゼン前に8名の審査委員及びアドバイザーに配布し説明すること。
- ・スクリーン及びプロジェクター、パソコンは事務局が準備したものを使用することもできる。
- ・プレゼンテーションが20分を超過した場合、途中でも打ち切るものとする。

12. 企画提案の評価方法

参加資格が確認された者から提出された企画提案書について、SICSが設置する事業者選定審査会において、書類審査及びプレゼンテーションによるヒアリング審査を行い、次の「13. 評価基準」で示す評価基準に基づいて評価し、審査基準の合計点が過半数以上の者、かつ最も高い評価を受けた企画提案を行った者を当該契約の相手方となるべき事業者（以下「受託事業者」という。）として特定する。ただし、提出された全ての提案が基準を満たさないと判断した場合は、受託事業者を特定しない。また、提案者が1者であっても企画提案の評価を実施し、基準を満たしていると判断した場合は、受託事業者を特定する。

13. 評価基準

評価値は、提案内容等に関する評価点（以下「提案内容評価点」という。）、見積額に関する評価点（以下「価格点」という。）の合計値（最高値は「200点」）とする。

(1) 提案内容評価点について

別表1「評価基準」に基づき、各評価項目をそれぞれ5段階で評価する。提案内容評価点の最高点は180点とする。

(2) 価格点について

価格点は見積金額から算定し、価格点の最高点は20点とする。

① 見積金額は、提出された「経費見積書」の業務経費見積総額とする。

② 見積限度額は、30,800,000円（消費税及び地方消費税含む）とする。

14. 失格事項

本プロポーザルの提案者もしくは提出された提案書が、次のいずれかに該当する場合は、その提案者を失格とする。

- (1) 提案書の提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書の作成内容及び記載上の留意事項に示された要件に適合しないもの
- (3) 提案書の提出期限後に見積書内の金額に訂正を行ったもの
- (4) プレゼンテーションに出席しなかったもの
- (5) 虚偽の申請を行い、提案資格を得たもの
- (6) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行ったもの
- (7) 見積書の金額が、委託料上限額を超過したもの

15. 審査結果の通知

審査結果は、後日、参加全者に文書で通知する。ただし、各評価項目の点数及び評価値を算出するための計算式は公開しないものとする。また、審査結果に対する異議は受け付けない。

16. 契約に関する事項

(1) 契約締結

受託事業者と協議のうえ委託内容を決定し契約を締結する。受託事業者との契約交渉が不調の場合、次順位者と契約交渉を行うものとする。なお、契約内容の検討に係る事業者側の一切の費用は事業者の負担とする。

(2) 一括再委託及び主たる部分の再委託の禁止について

事業の全て又は主たる部分を第三者に再委託をすることは禁ずるものとする。

(3) 辞退

公募プロポーザルに対する参加資格確認審査に関する提出書類の提出後に、辞退した場合であっても、これを理由として今後不利益な取り扱いをすることはしない。

17. その他

- (1) この委託業務を中止する場合は、遅くとも令和7年7月末までにプロポーザル参加全者に通知するものとする。
- (2) 前項により委託業務を中止した場合において、それまでに参加者が要した経費または中止により生じた損害については、補填しない。
- (3) 提案に要する全ての費用は、参加者の負担とする。
- (4) 本手続きにおいて使用する言語は、日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (5) 参加表明書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式10）を提出すること。

18. 問い合わせ先

〒793-0023 西条市明屋敷1 3 1 番地 2

株式会社西条産業情報支援センター

担当：秋山・曾我部

TEL 0897-53-0010 FAX 0897-53-0011

メールアドレス：sogabe@saijo-sics.co.jp